

全国警備業連盟

第2回総会

日時：令和2年6月10日

(書面決議)

# 全国警備業連盟 第2回総会（書面決議）

令和2年6月10日

## 1. 総会の書面決議

全国警備業連盟規約第14条により、各正会員及び各理事に書面により決議を求めるものである。

## 2. 議題

- 第1号議案 令和元年度 事業報告（案）
- 第2号議案 令和元年度 収支決算（案）
- 第3号議案 令和2年度 事業計画（案）
- 第4号議案 令和2年度 収支予算（案）
- 第5号議案 全国警備業連盟の規約改正について（案）

以上

## 全国警備業連盟 令和元年度 事業報告

### 1. 設立総会の開催

全国警備業連盟（以下、連盟という）は、令和元年6月5日、設立総会を開催し、令和元年度事業計画及び収支予算の承認を受け、これに基づき活動を開始した。

### 2. 都道府県連盟の設立状況・会員数

連盟として、各都道府県の警備業連盟の設立を推進し、令和2年3月末現在、20道府県で設立、会員数は1,223社となった。

### 3. 主な活動実績

#### (1) 政党、政治家その他関係機関への要請（陳情）活動

①令和元年6月5日、自由民主党 加藤勝信総務会長、公明党 太田昭宏 議長他、14名の国会議員を来賓に迎え、設立記念パーティを開催し、全国から約200名が参加した。また、安倍自民党総裁、二階自民党幹事長及び菅内閣官房長官他から多数の祝電も頂いた。

（出席した国会議員）

#### 自由民主党

竹本直一	警備議連会長
平沢勝栄	警備議連会長代行
浜田靖一	警備議連顧問
木原誠二	警備議連事務局長（代理）
加藤勝信	党総務会長
森山 裕	党国対委員長
林 幹雄	党幹事長代理
金田勝年	党幹事長代理
葉梨康弘	法務委員長
山谷えり子	元国家公安委員長
橋本聖子	党参議院会長（代理）
和田政宗	党広報副本部長

#### 公明党

太田昭宏	党議長
井上義久	党副代表（代理）
佐藤茂樹	警備議連会長
伊藤 渉	警備議連幹事長（代理）

②令和元年7月21日、第25回参議院議員通常選挙にて、自由民主党本部より推薦依頼があった比例代表「和田政宗」議員に対し、連盟より推薦状を発出した（比例代表選挙区にて288,080票を獲得、2回目の当選）。

③令和元年9月30日、「自由民主党 警備業の更なる発展を応援する議員連盟」会長 衆議院議員 竹本直一氏の情報通信技術（IT）政策担当大臣就任祝の挨拶にて訪問、これまでの支援御礼及び引き続き支援いただくよう要請した。

④令和元年10月23日、菅内閣官房長官を全警協と共に訪問。連盟の設立状況や現状を説明すると共に、協会長の交代挨拶を行った。

⑤令和2年1月23日、自由民主党 鈴木俊一総務会長、公明党 井上義久副代表他、大臣経験者8名を含む14名の国会議員を来賓に迎え、新年賀詞交歓会を開催し、全国から約150名が参加した。また、安倍自民党総裁、二階自民党幹事長及び菅内閣官房長官他から多数の祝電も頂いた。

（出席した国会議員）

#### 自由民主党

石田真敏	警備議連会長代理
浜田靖一	警備議連顧問
中川雅治	警備議連顧問
木原誠二	警備議連事務総長
鈴木俊一	党総務会長
根本 匠	党憲法改正推進本部事務総長
小野寺五典	元防衛大臣
葉梨康弘	法務委員長
山谷えり子	元国家公安委員長
岡田 広	参議院副会長
上月良祐	党副幹事長
猪口邦子	党内閣第一部会長
和田政宗	国土交通大臣政務官

#### 公明党

井上義久	党副代表
佐藤茂樹	警備議連会長
伊藤 渉	警備議連幹事長

⑥令和2年3月5日、「新型コロナウイルス感染症対策」に関する要望書を安倍首相、菅内閣官房長官、自民党二階幹事長、岸田政調会長、「自由民主党 警備業の更なる発展を応援する議員議連」会長 竹本直一議員、公明党 井上義久副代表、牧原秀樹経済産業副大臣、和田政宗国土交通政務官他、警備業に関係する国

会議員 40 名に提出した。

主な要望内容は、①資金繰り支援や休業補償、②キャンセル料支払い等の適正な下請取引への配慮、③警備員等の健康管理対策（マスク等の優先的確保等）、④警備業認定証等の有効期間延長措置、⑤各種犯罪を抑止するために警備業を活用する場合の財政上の措置等である。

⑦令和 2 年 3 月 11 日、「自由民主党 警備業の更なる発展を応援する議員連盟」総会に出席。出席いただいた竹本直一会長、古屋圭司最高顧問、今村雅弘会長代理、奥野信亮副会長、木原誠二事務総長、鬼木誠事務局長等に対し、3 月 5 日に提出した「新型コロナウイルス感染症対策」に関する要望書について詳細説明し、改めて資金繰り支援（セーフティネット保証への業種追加）、イベント中止に伴う下請け対策の徹底、警備業での期限到来等の猶予措置、災害時対応と同様の財政措置等を要請した。合わせて、設計労務単価、航空保安検査業務の課題についても説明し、改善を要望した。

⑧令和 2 年 3 月 19 日、「公明党 警備業問題議員懇話会」及び「公明党 新型コロナウイルス対策本部」の合同会議に出席。出席いただいた井上義久党副代表、斉藤鉄夫対策本部長（党幹事長）、佐藤茂樹議員懇話会会長、伊藤涉議員懇話会幹事長等に対し、「新型コロナウイルス感染症対策」に関する要望書について詳細説明し、資金繰り支援等を要請した。

⑨令和 2 年 3 月 25 日、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」（第 2 弾）を、菅内閣官房長官、自民党二階幹事長、岸田政調会長、木原誠二政調副会長、和田政宗国土交通政務官及び公明党井上義久副代表他、国会議員 25 名に要請した。

主な要望内容は、①大規模イベント再開の目途と休業補償、キャンセル 補償と下請け配慮、②エアライン便数減に伴う休業補償、③公共工事前倒し発注と交通誘導警備単価引上げ、④イベント減少に伴う施設警備の雇用維持と労務単価引上げ、⑤警備員の健康管理のための感染防止機材の確保とワクチン優先接種業種の指定、緊急事態での警備員活用と安全対策の確保、⑥国税・社会保険料の猶予、税制での雇用優遇措置、資金繰り措置、下請け対策の厳格な実施、⑦警備現場への遠隔サービスを可能とする機器導入、⑧特措法の指定公共機関への業種指定の他、労務単価、特別交付税省令、航空保安業務のそもそもの在り方の検討等。

## （2）国及び地方公共団体の予算等に関連した議会動向等の把握・反映

①令和元年 8 月 25 日、「令和 2 年度予算・税制等に関する要望書」を、安倍首相及び菅内閣官房長官、自民党二階幹事長、岸田政調会長、猪口邦子内閣第 1 部会長、村井英樹厚生労働副部会長、伊藤忠彦国土交通部会長、和田政宗内閣第二副部会長並びに公明党井上義久副代表他、国会議員 35 名に提出した。

②令和元年10月9日、「公明党 警備業問題議員懇話会」に出席。出席いただいた佐藤茂樹会長、伊藤涉幹事長、太田昭宏議長及び井上義久副代表等に対し、「令和2年度予算・税制等に関する要望書」について詳細説明し、支援を要請した。

### (3) 機関紙の発行等

①連盟の活動を広く会員に周知するため、機関紙「全国警備業連盟ニュース」を令和元年7月、令和2年2月に発行した。

②連盟の活動状況等を毎月「全国警備業通信」として発行した。

### (4) 調査研究の推進・講演会等の開催

#### ①政経セミナー

令和元年10月2日、自由民主党 衆議院議員 村井英樹氏を講師に招き「働き方改革と企業経営」をテーマにセミナーを開催。懇親会には村井英樹議員及び和田政宗参議院議員も参加いただき、約70名が参加した。

#### ②理事長による講演会実施

令和2年2月5日、神奈川県警備業連盟の発足会に出席し、「警備業連盟の今後の展開」をテーマに講演した。

また、令和2年2月19日、広島県警備業連盟新年賀詞交歓会に先立って、「警備業連盟の今後の展開」をテーマに講演した。

### (5) その他

#### ①理事会等の開催

- |         |           |       |
|---------|-----------|-------|
| ・第1回理事会 | 令和元年6月5日  | 11名出席 |
| ・第2回理事会 | 令和元年7月1日  | 書面決議  |
| ・理事懇談会  | 令和元年10月2日 | 12名出席 |
| ・第3回理事会 | 令和2年1月23日 | 8名出席  |

#### ②理事長・副理事長による都道府県連盟訪問

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| ・茨城県警備業連盟  | 設立記念パーティ参加 | 令和元年5月15日 |
| ・宮城県警備業連盟  | 設立記念パーティ参加 | 令和元年6月28日 |
| ・神奈川県警備業連盟 | 発足会・懇親会参加  | 令和2年2月5日  |
| ・広島県警備業連盟  | 新年賀詞交歓会参加  | 令和2年2月19日 |

(第2号議案)

## 令和元年度 収支決算

全国警備業連盟

令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増▲減額	摘 要
収入の部				
会費	3,756,000	5,661,000	1,905,000	会員 957社
機関紙購読料	1,338,000	1,290,000	▲ 48,000	賛助会員 215社
雑収入	10,000,000	7,150,035	▲ 2,849,965	設立パーティ、政経セミナー 賀詞交歓会
①収入合計	15,094,000	14,101,035	▲ 992,965	
支出の部				
経常経費	1,120,000	1,293,431	173,431	
人件費	0	900,000	900,000	顧問報酬
光熱水費	50,000	69,094	19,094	
備品・消耗品費	50,000	216,145	166,145	封筒、名刺等
事務所経費	1,020,000	108,192	▲ 911,808	事務所借料等
政治活動費	13,800,000	6,186,137	▲ 7,613,863	
組織活動費	10,800,000	4,219,797	▲ 6,580,203	
旅 費	2,200,000	720,478	▲ 1,479,522	理事会等参加
渉外費	3,500,000	0	▲ 3,500,000	
行事費	5,100,000	3,499,319	▲ 1,600,681	設立パーティ他2回
機関紙発行費	2,400,000	1,966,340	▲ 433,660	警備業連盟ニュース2回
調査研究費等	600,000	0	▲ 600,000	
②支出合計	14,920,000	7,479,568	▲ 7,440,432	
翌期繰越額 (①-②)	174,000	6,621,467	6,447,467	

全国警備業連盟

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
流動資産		
現金預金		
みずほ銀行	6,632,267	
流動資産合計	6,632,267	
資産合計		6,632,267
II 負債の部		
流動負債		
預り金		
源泉所得税	10,800	
流動負債合計	10,800	
負債合計		10,800
正味財産		6,621,467



# 令和元年度 監査報告書

全国警備業連盟

理事長 青山幸恭 殿

令和2年5月25日

全国警備業連盟

監事 横川 毅 

監事 池田秀樹 

全国警備業連盟の令和元年度事業報告及び収支決算について監査した結果を下記のとおり報告する。

記

事業報告については、規約及び実施した事業内容に照らし、適正であることを認める。

また、収支決算については、会計記録に基づき作成されており、その会計処理は適正であることを認める。

## 令和2年度 事業計画 (案)

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日  
全 国 警 備 業 連 盟

### (基本方針)

全国警備業連盟は、警備業の社会的・経済的地位の向上とその発展を促進させるために、政治活動を行い、わが国の社会公共の安全確保に寄与する。

#### 第1 組織体制の強化・拡充

各都道府県の連盟について、本年度末、30連盟・3,000社の加入を目標に組織体制の強化・拡充を図る。

#### 第2 政党、政治家その他関係機関への要請(陳情)活動

各県警備連盟と連携を図り、政党・議員・関係機関等に対する、各種要請(陳情)活動を推進する。

- (1) 国及び地方公共団体の入札制度の改善(最低制限価格制度の導入及び一括発注制度の見直し等)
- (2) 警備業の特殊性及び人手不足問題を踏まえた働き方改革の推進、社会保険改革への対応
- (3) 人口減少時代における警備業の在り方を踏まえた警備業法の検討

#### 第3 国及び地方公共団体の予算等に関連した議会動向等の把握・反映

国及び地方公共団体の警備業に関連する予算等の各議会の動向の把握に努め、警備業界の発展に反映させる。

#### 第4 機関紙の発行及び広報活動

重点事項等の連盟の取組を機関紙及び連盟通信の発行により、積極的に情報発信する。

また、当組織の充実のため積極的な会員募集を推進する。

#### 第5 調査研究の推進・講演会等の開催

各種課題等について調査研究を推進するとともに、講演会等を開催し、今後の活動に反映させる。

#### 第6 その他

本連盟の目的達成のため、各種セミナー・研修会等に参加するなど必要な事業を実施する。

(第4号議案)

## 令和2年度 収 支 予 算

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

全国警備業連盟

(単位：円)

科 目	元年度予算	2年度予算	増 減	備 考
収入の部				
機関紙の発行	1,338,000	1,200,000	▲ 138,000	賛助会員200社
その他の事業	10,000,000	3,600,000	▲ 6,400,000	パーティ2回
分担金	3,756,000	7,800,000	4,044,000	会員1300社
その他の収入	0	10,000	10,000	
前期繰越額	0	6,621,467	6,621,467	
①収入合計	15,094,000	19,231,467	4,137,467	
支出の部				
1 経常経費	1,120,000	5,940,000	4,820,000	
人件費	0	1,200,000	1,200,000	
光熱水費	50,000	240,000	190,000	
備品・消耗品費	50,000	800,000	750,000	事務所備品等
事務所経費	1,020,000	3,700,000	2,680,000	事務所家賃、ホームページ作成 0 (保証金等初年度のみ費用含む)
2 政治活動費	13,800,000	7,100,000	▲ 6,700,000	
組織活動費	5,700,000	2,700,000	▲ 3,000,000	
旅 費	2,200,000	1,800,000	▲ 400,000	理事会等出席旅費(4回)
渉外費	3,500,000	500,000	▲ 3,000,000	
行事費	0	400,000	400,000	理事会会場費等
機関紙発行費等	7,500,000	4,200,000	▲ 3,300,000	
機関紙発行費	2,400,000	2,000,000	▲ 400,000	昨年度実績、2回
パーティ開催費	5,100,000	2,100,000	▲ 3,000,000	昨年度実績、2回
その他事業費	0	100,000	100,000	
調査研究等	600,000	200,000	▲ 400,000	
②支出合計	14,920,000	13,040,000	▲ 1,880,000	
翌期繰越額(①-②)	174,000	6,191,467	6,017,467	

(注1) 会費の増額については、今後検討する。

(注2) 事務所家賃の経費については、執行を留保し改めて理事会の承認を得ることとする。

## 全国警備業連盟の規約改正について

### ・改正（案）概要

賛助会員の機関紙購読料の納入を明確にするため、全国警備業連盟の規約第23条に賛助会員の機関紙購読料の納入を規定する。

### 全国警備業連盟 規約改正（案）（新旧対照表）

旧	新
(会計) 第23条 本連盟の経費は、正会員の分担金、その他の収入をもって支弁する。 2 正会員は、理事会の定めるところにより、分担金を納入するものとする。	(会計) 第23条 本連盟の経費は、正会員の分担金、その他の収入をもって支弁する。 2 正会員は、理事会の定めるところにより、分担金を納入するものとする。 <u>3 賛助会員は、理事会の定めるところにより、機関紙購読料を納入するものとする。</u>